

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 8月27日
08時18分21秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0003010400	納税課
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00140	市税等収入整理事業							
章	08	基本計画推進のために							
節	04	計画的な行財政運営の推進							
細節	00								
予算事業	10195	01	02	02	03	02	01	01	市税等収入整理事業（徴收費）
所属長	佐納 弘泰				担当者（内線）和泉（2216）				
根拠法令等	地方税法 市税条例								
事業開始年度	不明	直近の改正		平成25年度					
改正内容	地方税法の改正：延滞金・還付加算金の率の見直し								
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input checked="" type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

<事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	市税全税目の納税者		
目標	効率の良い市税の収納事務		
結果	市税収納の適正把握		
事業概要	市税等収入金の収入消込、督促状の発付、過誤納金の還付及び充当、滞納繰越等に関する事業		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	共同印刷西日本株式会社
		委託先②	株式会社電算システム
		委託先③	株式会社さくらケーシーエス
		主な委託内容	①印字・封入・発送、②③コンビニ収納業務
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①	
交付先②			
交付先③			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	20,951	20,008	20,496	18,663	22,098
人件費職員数(人)	8.30	8.30	8.30	8.30	8.30
人件費単価	8,170	7,900	8,052	7,823	7,945
人件費総額(B)	67,811	65,570	66,832	64,931	65,944
総事業費(A+B)	88,762	85,578	87,328	83,594	88,042
特定財源(C)	88,762	85,578	87,328	85,495	88,042
国	0	0	0	0	0
府	84,762	81,274	83,328	80,823	84,042
その他	4,000	4,304	4,000	4,672	4,000
市負担(D)	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0
財源計(C+D)	88,762	85,578	87,328	85,495	88,042

所属	納税課
事務事業番号	00140

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	なし	なし	目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	なし	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	なし	なし	目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	なし	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	なし	なし	目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	なし	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	なし	なし	目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	なし	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	市税等収入金の収入消込、督促状の発付、過誤納金の還付及び充当、滞納繰越等に関する事業	目標	収入整理に関する事務を適切に行う。
成果内容	適正な収納状況の把握により収入整理を行う。	達成状況	収入整理に関する事務を適切に遂行している。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	■ 拡充 □ 継続 □ 縮小 □ 廃止 □ 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 法令に基づく事務であることから、事業経費については、特定財源でほぼ全額支弁されており、また必要最小限の経費で事務を執行しているため、事業費は適切である。</p> <p>【今後の方向性】 事業費の妥当性と事業の必要性(法令に基づく事務)を踏まえると、目標とする効果が出ており事業費も適正である。なお、納税者の利便性向上と地方公共団体の事務負担軽減等を目的とした電子納税に係るシステム(地方税共通納税システム)が2019年10月から運用を開始することに伴う基幹システム改修等のため、今後、拡充が必要である。</p>

事務事業分析シート

所属名	納税課	事業名	市税等収入整理事業	事業区分	その他
事務事業番号	00140				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	18	④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	20	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	14	②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	82	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点		
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	納税課	事務事業番号	00140
-----	-----	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1) 本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2) 各視点からの評価結果			
(3) 現状分析	<p>主な業務は小票の整理や消込作業、税額変更処理、督促状の発送等である。平成24年度から、督促状の印刷、封筒結めは委託しており、コンビニ収納もスタートさせた。平成29年度からは更に納付方法の拡充として、クレジットカード収納をスタートさせた。</p> <p>この収入整理事業も決してやめることのできない事業であるが、費用対効果を考慮しながら、新税務システムの稼動に伴う、業務内容の効率化と納付方法の拡充について研究を進めていく。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

納税者の利便性向上と地方公共団体の事務負担軽減等を目的とした電子納税に係るシステム(地方税共通納税システム)が2019年10月から運用を開始することに伴い、今後、基幹システムの改修等が必要となる。

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 8月15日
08時53分46秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0003010400	納税課
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00141	市税等滞納整理事業							
章	08	基本計画推進のために							
節	04	計画的な行財政運営の推進							
細節	00								
予算事業	10196	01	02	02	03	02	02	01	市税等滞納整理事業（徴収費）
所属長	佐納 弘泰							担当者（内線）和泉（2216）	
根拠法令等	国税徴収法		地方税法		市税条例				
事業開始年度	不明	直近の改正		平成25年度					
改正内容	地方税法の改正：延滞金・還付加算金の率の見直し								
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input checked="" type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

<事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	市税の滞納者等		
目標	滞納状況の解消		
結果	滞納状況の解消による市税収入率の向上		
事業概要	市の内外に住所を有する納税者又は特別徴収義務者に係る市税等の徴収金の滞納防止及び徴収等（納税猶予、滞納処分、公売処分、有価証券の取立委任、徴収の囑託及び受託等）に関する事業		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	共同印刷西日本株式会社
		委託先②	
		委託先③	
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	催告書の印刷・印字・封入・発送
		交付先①	大阪府域地方税徴収機構
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	5,447	5,220	5,470	5,078	5,100
人件費職員数(人)	20.00	19.00	19.00	19.00	19.00
人件費単価	8,170	7,900	8,052	7,823	7,945
人件費総額(B)	163,400	150,100	152,988	148,637	150,955
総事業費(A+B)	168,847	155,320	158,458	153,715	156,055
特定財源(C)	168,847	155,320	158,458	153,715	156,055
国	0	0	0	0	0
府	168,843	155,161	158,455	153,713	156,055
その他	4	159	3	2	0
市負担(D)	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0
財源計(C+D)	168,847	155,320	158,458	153,715	156,055

所属	納税課
事務事業番号	00141

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	なし	なし	目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	なし	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	市税の現年度徴収率	%	目標値	99.30	99.30	99.40
			実績値	99.30	99.40	
			達成度(%)	100.00	100.10	
目標値の積算方法	債権徴収・整理計画で設定した目標徴収率	単位当たりコスト	総事業費(千円)	1,564.15	1,546.43	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	市の内外に住所を有する納税者又は特別徴収義務者に係る市税等の徴収金の滞納防止及び徴収等(納税猶予、滞納処分、公売処分、有価証券の取立委任、徴収の囑託及び受託等)	目標	滞納整理に関する事務を適切に行う。
成果内容	公平・公正性を保ちつつ、納税者の実情を十分把握しながら対応している。	達成状況	滞納整理に関する事務を適切に遂行している。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	■ 拡充 □ 継続 □ 縮小 □ 廃止 □ 終期の設定		
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 法令に基づく事務であることから、事業経費については、特定財源でほぼ全額支弁されており、また必要最小限の経費で事務を執行しているため、事業費は適切である。</p> <p>【今後の方向性】 事業費の妥当性と事業の必要性(法令に基づく事務)を踏まえると、目標とする効果が出ており事業費も適正であるが、業務の効率化や個人情報保護の観点から今後、タブレット端末の導入(訪問徴収の際、タブレット端末を携帯することで、紙の個人情報持ち出しが不要となる。)を検討する。</p>		

事務事業分析シート

所属名	納税課	事業名	市税等滞納整理事業	事業区分	その他
事務事業番号	00141				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	20	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	20	④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	20	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	18	②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	94	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点		
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	納税課	事務事業番号	00141
-----	-----	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>本市の予算の5割を占める税金については、経済・社会情勢に左右されやすく、どうしても滞納は発生する。また、市民サービスという観点から、分割納付等の相談業務も発生する。滞納を放置すれば、不納欠損が増えていくばかりである。本市は他市と比較しても、収入率は高い水準で推移しており、不納欠損率も府内で低い状況にある。平成29年度から新しい体制を構築し、現年度での催告を強化することにより、滞納繰越を減らす努力も行った。また、人材の確保、スキルアップを図ることにより、コストを削減した上に収納率の向上も見込まれ、新税務システムの稼働に併い、業務内容の効率化も図られている。また、平成29年度についても引続き大阪府域地方税徴収機構へ参加し、他機関との連携を確立することができた。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に係る特記事項)

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 8月27日
08時21分08秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0003010400	納税課
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00142	市税等口座振替事業							
章	08	基本計画推進のために							
節	04	計画的な行財政運営の推進							
細節	00								
予算事業	10197	01	02	02	03	02	03	01	市税等口座振替事業（徴収費）
所属長	佐納 弘泰				担当者（内線）和泉（2216）				
根拠法令等	地方自治法施行令、市税口座振替収納事務取扱要領								
事業開始年度	昭和48年度	直近の改正	平成26年度						
改正内容	事務取扱要領の改正：口座振替データ伝送化の実施								
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input checked="" type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

<事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	市府民税（普通徴収分）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税の納税者		
目標	納付に対する利便性の向上		
結果	収入率の向上		
事業概要	口座振替・自動払込の方法により、市府民税（普通徴収分）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税の円滑な納付を促進する事業		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	株式会社さくらケーシーエス
		委託先②	
		委託先③	
		主な委託内容	口座振替データ伝送
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①	
交付先②			
交付先③			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	3,984	3,844	3,361	2,918	2,394
人件費職員数(人)	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80
人件費単価	8,170	7,900	8,052	7,823	7,945
人件費総額(B)	6,536	6,320	6,442	6,259	6,356
総事業費(A+B)	10,520	10,164	9,803	9,177	8,750
特定財源(C)	10,520	10,164	9,803	9,360	8,750
国	0	0	0	0	0
府	10,515	10,160	9,799	9,357	8,750
その他	5	4	4	3	0
市負担(D)	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0
財源計(C+D)	10,520	10,164	9,803	9,360	8,750

所属	納税課
事務事業番号	00142

2頁
平成30年 8月27日
08時21分08秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	口座振替加入率の向上の広報活動	枚数	目標値	77,500.00	81,000.00	78,500.00
			実績値	77,500.00	81,000.00	
			達成度(%)	100.00	100.00	
目標値の積算方法	目標値=広報回数(申込書当初通知同封)	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.13	0.11	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	口座振替加入率の向上	人	目標値	59,297.00	62,690.00	65,198.00
			実績値	59,705.00	62,093.00	
			達成度(%)	100.70	99.00	
目標値の積算方法	目標値=前年度実績値に5%を加算して算出、実績値=口座振替加入者数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.17	0.15	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	口座振替金額占有率の向上	百万円	目標値	10,341.00	10,648.00	10,882.00
			実績値	10,141.00	10,364.00	
			達成度(%)	98.10	97.30	
目標値の積算方法	目標値=1人あたりの前年度実績値に加入者目標値を乗じて算出	単位当たりコスト	総事業費(千円)	1.00	0.89	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 市税口座振替制度は、納付の利便性の向上、納期内納付率の向上、人的費用の削減からも有効な手段であり、手数料も他の収納サービスと比べ非常に安価であることから、事業費は適切である。</p> <p>【今後の方向性】 事業費の妥当性や指標数値の結果を踏まえると、目標とする効果が出ており事業費も適正であるため、継続すべきである。</p>

事務事業分析シート

所属名	納税課	事業名	市税等口座振替事業	事業区分	その他
事務事業番号	00142				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	20	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	20	③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	16	②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		a. 事業手法の検討や事務改善に取り組む、具体的な成果を上げている。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	88	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
④公平性を確保するための取組みをしていますか。	5点	a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
a. 定期的と比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点		
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点		
評価点合計 (100点満点)		※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>口座振替については、納付の都度、わざわざ銀行や郵便局に向かなくても納期限が到来すれば自動的に口座から引き落とされるという大変便利で確実な制度で、収納チャネルとしても重要と捉えており、市民サービスの一端と考えている。加入率を伸ばせば収入率もアップと考えているので、今後も重点的に取り組む事が必要な制度である。</p> <p>なお、金融機関に支払う口座振替手数料は、銀行が1回引き落とす毎に3円プラス消費税、ゆうちょ銀行が10円であり、費用対効果の面でいうとかなりの効果を上げている。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 8月27日
08時22分03秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0003010400	納税課
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00144	市税等還付事業							
章	08	基本計画推進のために							
節	04	計画的な行財政運営の推進							
細節	00								
予算事業	10199	01	02	02	03	03	01	01	市税等還付事業（徴収費）
所属長	佐納 弘泰				担当者（内線）和泉（2216）				
根拠法令等	地方税法								
事業開始年度	不明	直近の改正		なし					
改正内容	なし								
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input checked="" type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

<事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	市税等過誤納金がある納税者		
目標	対象者に速やかに還付金を支払う。		
結果	適正な収納状況の確保		
事業概要	市税等の過誤納金の還付金の支払いに関する事業		
実施方法	■ 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	主な委託内容		
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	377,076	261,922	377,000	350,477	377,000
人件費職員数(人)	0.95	0.95	1.00	1.00	1.00
人件費単価	8,170	7,900	8,052	7,823	7,945
人件費総額(B)	7,762	7,505	8,052	7,823	7,945
総事業費(A+B)	384,838	269,427	385,052	358,300	384,945
特定財源(C)	55,690	55,160	59,222	51,345	59,305
国	0	0	0	0	0
府	55,690	55,023	59,222	51,146	59,305
その他	0	137	0	199	0
市負担(D)	329,148	214,267	325,830	307,184	325,640
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	329,148	214,267	325,830	307,184	325,640
財源計(C+D)	384,838	269,427	385,052	358,529	384,945

所属	納税課
事務事業番号	00144

2頁
平成30年 8月27日
08時22分03秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	なし	なし	目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	なし	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	なし	なし	目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	なし	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	なし	なし	目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	なし	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	なし	なし	目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	なし	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	過誤納金が発生している納税者に対し、速やかに還付する。	目標	速やかな還付
成果内容	請求後1か月以内に還付(口座振込)を完了する。	達成状況	請求後、約2週間で還付(口座振込)を完了している。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 法令に基づく事務であり、法定経費(償還金と還付加算金)のみの執行であるため、事業費は適切である。</p> <p>【今後の方向性】 事業費の妥当性と事業の必要性(法令に基づく事務)を踏まえると、継続すべきである。</p>

事務事業分析シート

所属名	納税課	事業名	市税等還付事業	事業区分	その他
事務事業番号	00144				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【ブルダウメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	12	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。 b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、取納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	78	- ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>課税誤りや納税者の控除忘れ等で、税額変更になった場合、また、納税者が誤って二重に納付してきた場合など、必ず還付が発生する。法人の還付についても制度上、どうしても景気の動向に左右されやすく、数値目標は設定できない状況にあるが、新税務システムの稼働に伴い、業務内容の効率化は図られている。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)